



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 芝浦メカトロニクス株式会社  
コード番号 6590 URL <http://www.shibaura.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 藤田 茂樹  
(氏名) 道嶋 仁  
配当支払開始予定日

TEL 045-897-2425  
平成28年6月6日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,549	4.0	1,291	26.4	1,173	3.0	743	6.6
27年3月期	43,799	24.6	1,021	38.8	1,138	103.2	697	80.1

(注) 包括利益 28年3月期 △233百万円 (—%) 27年3月期 1,093百万円 (90.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.04	—	4.7	2.1	2.8
27年3月期	14.11	—	4.5	2.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	56,253	15,675	27.9	317.29
27年3月期	54,720	16,057	29.3	325.01

(参考) 自己資本 28年3月期 15,675百万円 27年3月期 16,057百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,645	△394	△368	7,012
27年3月期	△750	△278	1,245	4,195

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	148	21.3	1.0
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	197	26.6	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		24.7	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	4.9	500	2.6	400	△17.5	300	△10.4	6.07
通期	47,000	3.2	1,300	0.6	1,100	△6.2	800	7.7	16.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	51,926,194 株	27年3月期	51,926,194 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,522,893 株	27年3月期	2,519,101 株
② 期末自己株式数	28年3月期	49,404,656 株	27年3月期	49,408,459 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,365	3.6	86	△13.7	1,092	15.2	945	48.8
27年3月期	34,122	30.1	100	—	948	8.6	635	△28.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.15	—
27年3月期	12.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	50,180		16,396	32.7			331.89	
27年3月期	48,744		15,610	32.0			315.95	

(参考) 自己資本 28年3月期 16,396百万円 27年3月期 15,610百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

## 1)業績全般について

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、海外では中国経済の減速や欧州や中東の地政学的リスクの高まりなどがあり、国内では、平成28年初からは急速に円高や株安が進むなど懸念が強まり、総じて先行き不透明な状況が続きました。

こうしたリスクはあるものの、当社グループでは、FPD(Flat Panel Display)製造装置の受注、売上は堅調に推移しました。半導体製造装置の受注・売上は、後工程向けは増加、前工程向けは上半期低調だったものの年明けから回復しました。全体として、受注は前年並み、売上は増加となりました。

当連結会計年度の業績は、受注高は45,077百万円(前年同期比0.5%減)、売上高は45,549百万円(前年同期比4.0%増)となりました。営業利益は、売上の増加に加え、海外グループ会社の収益が改善したことなどにより1,291百万円(前年同期比26.4%増)、経常利益は、前年同期と比較して営業外収益の為替差益の発生が減少したため1,173百万円(前年同期比3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は743百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

## 2)セグメントの業績について

主な事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

## (ファインメカトロニクス部門)

FPD前工程では、中小型パネル向け装置の受注は増加、大型パネル向け装置の受注も増加し、全体として受注は増加しました。売上は、中小型パネル向け装置は増加、大型パネル向け装置は減少し、全体として増加しました。

半導体前工程では、半導体WET装置は下期から受注が回復したものの受注、売上ともに減少し、半導体マスク関連装置は受注、売上ともに増加しました。

部門全体では受注、売上ともに増加しました。一方、将来に向けた研究開発投資や棚卸資産評価減を行ったことなどによりセグメント損失となりましたが、260百万円の改善となりました。

この結果、当セグメントの売上高は26,536百万円(前年同期比14.7%増)、セグメント損失は220百万円(前年同期はセグメント損失480百万円)となりました。

## (メカトロニクスシステム部門)

FPD後工程向け装置は、受注、売上ともに減少しました。

半導体後工程向け装置は、モバイル機器用半導体の需要増を受け、受注、売上ともに増加しました。

また、太陽電池用製造装置の大型受注がありました。真空応用装置は、受注、売上ともに減少しました。

部門全体では受注、売上ともに減少しました。当セグメントにおいても将来に向けた研究開発投資や棚卸資産評価減を行いました。収益性の高い装置の売上に占める割合が増加したことなどによりセグメント利益が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は15,335百万円(前年同期比9.3%減)、セグメント利益は1,423百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

## ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外では引き続き中国経済の成長減速などのリスクがあり、国内でも景気の不透明感が強まりつつありますが、FPD業界や半導体業界での新規設備投資は継続すると考えています。

FPD業界は、特にOLED(有機EL)向け設備投資が活発となってきており、当社はFPD製造装置で培ったコア技術をベースにOLED向け製造装置を開発し受注に取り組んでいきます。半導体業界は、ファウンドリやメモリーメーカーにおける先端分野への投資は堅調と予想され、当社は技術革新により同分野での受注拡大を図ります。また、拡大するIoT市場での受注に取り組んでいきます。

当社は、成長分野を中心に受注に注力し、事業の成長に向けて取り組んでまいります。また、引き続き経営体質の強化に取り組んでまいります。

以上により、平成29年3月期の業績見通しとしては、売上高47,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,533百万円増加し56,253百万円となりました。

流動資産においては、前連結会計年度末に比べ1,580百万円増加し43,797百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものです。

また、固定資産においては、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し12,455百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,915百万円増加し40,578百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債及び前受金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し15,675百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、未認識債務の増加に伴って退職給付に係る調整累計額が減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,816百万円増加し7,012百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3,645百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少及び前受金の増加により資金が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は394百万円となりました。これは主に、固定資産の取得等により資金が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は368百万円となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払いにより資金が減少したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	32.0	30.9	31.6	29.3	27.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	19.3	24.4	26.6	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.3	—	3.4	—	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	—	21.9	—	25.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置づけており、業績に裏付けられた配当を維持していくことを基本方針としています。

その実施につきましては、業績および財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%程度を目標としています。

当期の配当は、3月24日にお知らせしましたとおり期末配当4円00銭を予定しています。

次期の配当につきましては、上記の基本方針および配当性向を踏まえて、期末配当4円00銭を計画しています。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月18日提出)における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないので、開示を省略します。

## \* (注意事項)

本決算短信で記載されている事項には、当社の将来についての計画、戦略や業績に関する見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で把握可能な情報をもとに判断し作成したものです。当社グループの主要顧客であるFPD、半導体業界は、変化の激しい業界です。

また、世界経済、FPD及び半導体の市況、為替レートの変動、設備投資の動向など当社グループの業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる可能性があることをご承知おきください。

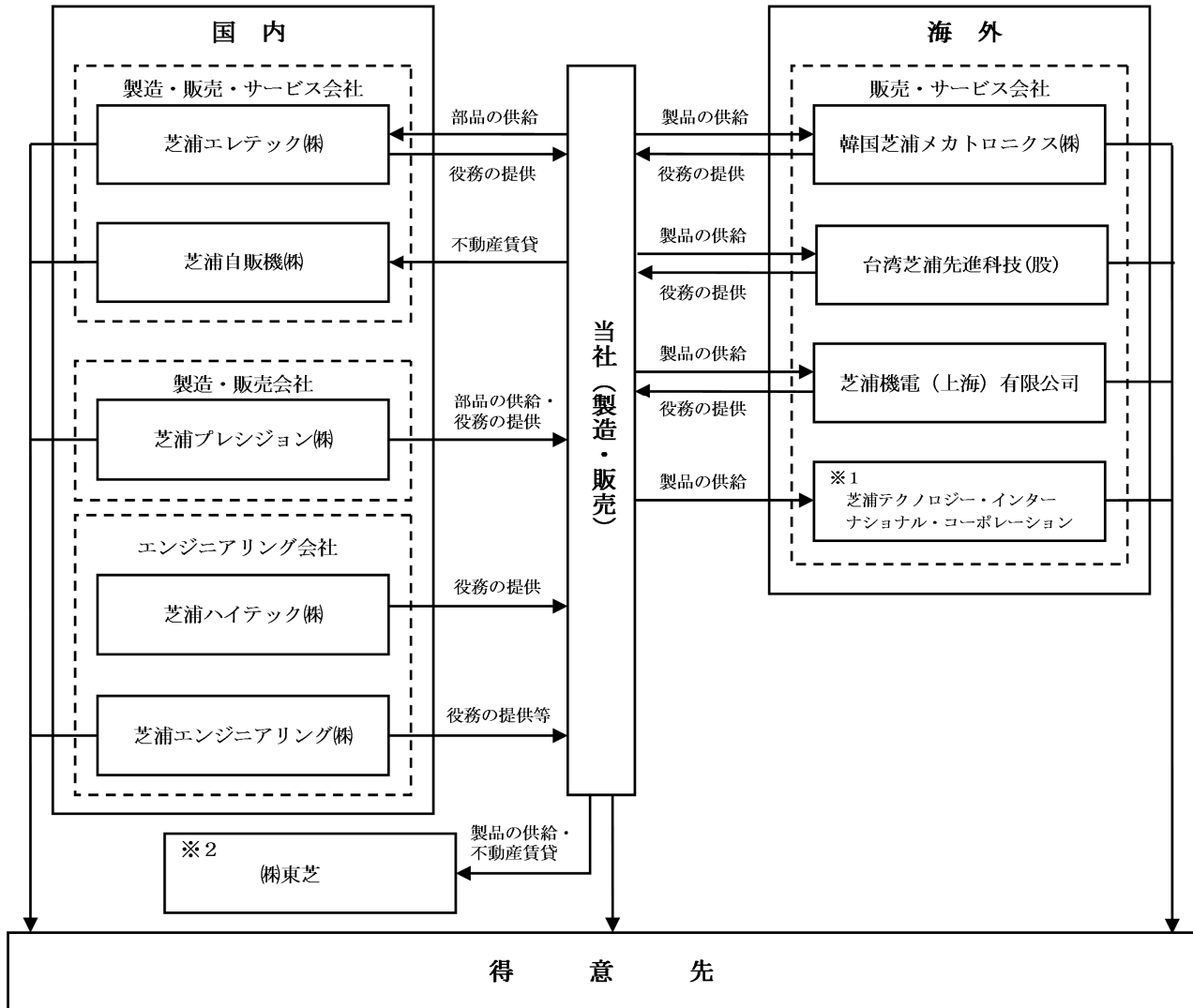
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社9社で構成され、グループが営んでいる主な事業は、FPD製造装置、半導体製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、自動券売機等の製造および販売であり、さらに保守サービスならびに工場建物等の維持管理等の事業活動を展開しております。

なお、その他の関係会社である(株)東芝とは、半導体製造装置等の販売取引及び建物等の賃貸を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社  
 ※2 その他の関係会社

なお、最近の有価証券報告書(平成27年6月18日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術・サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献します」を経営理念としています。この経営理念のもと、FPD、半導体など各種コンポーネントの製造装置およびサービスを提供して社会に貢献し、企業価値を高めることで株主の皆様の期待に応えていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力、資産効率、株主価値の向上を重視しております。

経営指標としてROS（売上高営業利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループではFPD、半導体、真空等の事業環境や市場動向に迅速に対応して利益を確保するため、事業戦略を明確にし、顧客の視点で課題をとらえ、業務プロセスを改善するための諸施策を着実に実行してまいります。

基本方針として、成長を推進する『事業構造改革』と、『経営体質強化』を行ないます。

『事業構造改革』では成長分野の受注加速と、エネルギー分野やヘルスケア分野などにおける新商品の開発やサービス事業の拡大などの新規事業の発掘と立ち上げを進めます。『経営体質強化』では、財務体質改善としてキャッシュ・フローの改善を進め、売上債権の増加を抑制し、棚卸資産の削減を進めて資産の効率化を図ります。また、経営基盤の強化として研究開発と人材の強化を推進します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループはこれまでも進めてきました事業構造改革の取り組みを一層加速させるとともに、経営体質強化も進めていきます。

変化の大きいエレクトロニクス業界で、顧客の設備投資の増減にも対応出来る体質強化を図り、利益確保に努めてまいります。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,213	7,026
受取手形及び売掛金	30,567	29,492
電子記録債権	322	673
商品及び製品	1,440	1,363
仕掛品	※4 3,149	※4 2,404
原材料及び貯蔵品	159	184
繰延税金資産	648	573
未収入金	1,221	1,324
その他	532	778
貸倒引当金	△37	△23
流動資産合計	42,217	43,797
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	28,275	28,353
減価償却累計額	△18,708	△19,191
建物及び構築物 (純額)	9,567	9,161
機械装置及び運搬具	3,072	4,318
減価償却累計額	△2,297	△2,852
機械装置及び運搬具 (純額)	775	1,466
工具、器具及び備品	597	655
減価償却累計額	△491	△527
工具、器具及び備品 (純額)	105	128
土地	119	119
リース資産	369	356
減価償却累計額	△259	△274
リース資産 (純額)	110	82
建設仮勘定	525	334
有形固定資産合計	11,203	11,292
<b>無形固定資産</b>		
特許権	362	344
その他	201	158
無形固定資産合計	564	502
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 125	※1 113
長期前払費用	6	6
繰延税金資産	217	155
その他	386	386
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	734	660
固定資産合計	12,502	12,455
資産合計	54,720	56,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,618	12,330
短期借入金	5,720	5,540
1年内返済予定の長期借入金	700	—
リース債務	39	36
未払法人税等	205	243
未払費用	2,813	3,252
前受金	542	1,278
役員賞与引当金	23	28
受注損失引当金	※4 21	※4 —
その他	463	563
流動負債合計	23,146	23,273
固定負債		
長期借入金	5,800	6,500
リース債務	83	55
長期未払金	4	4
退職給付に係る負債	6,134	7,291
役員退職慰労引当金	11	7
修繕引当金	373	333
資産除去債務	34	34
長期預り保証金	3,072	3,076
固定負債合計	15,515	17,304
負債合計	38,662	40,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,107	9,107
利益剰余金	2,386	2,981
自己株式	△1,721	△1,722
株主資本合計	16,534	17,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	21
為替換算調整勘定	401	342
退職給付に係る調整累計額	△910	△1,817
その他の包括利益累計額合計	△476	△1,453
純資産合計	16,057	15,675
負債純資産合計	54,720	56,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,799	45,549
売上原価	※2, ※3, ※4 34,387	※2, ※3, ※4 35,292
売上総利益	9,411	10,257
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,390	※1, ※2 8,965
営業利益	1,021	1,291
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	12
為替差益	364	—
デリバティブ評価益	—	217
保険解約返戻金	16	—
その他	98	67
営業外収益合計	493	298
営業外費用		
支払利息	150	144
為替差損	—	155
デリバティブ評価損	164	—
その他	62	116
営業外費用合計	377	416
経常利益	1,138	1,173
特別損失		
事業構造改善費用	※5 92	—
環境対策費	71	—
特別損失合計	164	—
税金等調整前当期純利益	973	1,173
法人税、住民税及び事業税	203	290
法人税等調整額	72	139
法人税等合計	276	429
当期純利益	697	743
親会社株主に帰属する当期純利益	697	743

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	697	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△10
為替換算調整勘定	88	△58
退職給付に係る調整額	297	△907
その他の包括利益合計	※1 396	※1 △976
包括利益	1,093	△233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,093	△233

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,107	1,788	△1,720	15,937
当期変動額					
剰余金の配当			△98		△98
親会社株主に帰属する当期純利益			697		697
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
その他					—
当期変動額合計	—	—	598	△0	597
当期末残高	6,761	9,107	2,386	△1,721	16,534

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21	312	△1,208	△873	15,063
当期変動額					
剰余金の配当					△98
親会社株主に帰属する当期純利益					697
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	88	297	396	396
その他					—
当期変動額合計	10	88	297	396	994
当期末残高	32	401	△910	△476	16,057

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,107	2,386	△1,721	16,534
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
親会社株主に帰属する当期純利益			743		743
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
その他					—
当期変動額合計	—	—	594	△1	593
当期末残高	6,761	9,107	2,981	△1,722	17,128

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32	401	△910	△476	16,057
当期変動額					
剰余金の配当					△148
親会社株主に帰属する当期純利益					743
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△58	△907	△976	△976
その他					—
当期変動額合計	△10	△58	△907	△976	△382
当期末残高	21	342	△1,817	△1,453	15,675

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	973	1,173
減価償却費	1,271	1,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	259	249
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	150	144
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	17	3
前受金の増減額 (△は減少)	138	754
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,638	687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	520	△234
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,639	309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80	△91
その他	△757	△399
小計	△417	3,981
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△147	△144
法人税等の支払額	△200	△203
営業活動によるキャッシュ・フロー	△750	3,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	52	2
投資有価証券の売却による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△217	△303
有形固定資産の売却による収入	0	60
その他	△113	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,398	△180
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57	△39
長期借入れによる収入	5,800	700
長期借入金の返済による支出	△2,000	△700
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△98	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245	△368
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277	2,816
現金及び現金同等物の期首残高	3,918	4,195
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,195	※1 7,012



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

芝浦エレテック(株)、芝浦自販機(株)、芝浦プレジジョン(株)、芝浦エンジニアリング(株)、芝浦ハイテック(株)、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

## ハ たな卸資産

製品、商品及び原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

半製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。

## ホ 修繕引当金

第86期取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 売上高及び売上原価の計上基準

## イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

## ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	52百万円	52百万円

## 2 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	12百万円	従業員(住宅資金借入債務) 9百万円

3 当社は、資金調達安定化及び効率化を図るため、取引銀行5行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,460百万円	5,460百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,460	5,460

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	—百万円	—百万円
仕掛品	39	—
計	39	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造費発送費	151百万円	82百万円
販売手数料	512	421
広告宣伝費	5	3
従業員給与及び手当	4,047	4,279
役員賞与引当金繰入額	22	28
貸倒引当金繰入額	△56	8
退職給付費用	355	356
役員退職慰労引当金繰入額	4	2
減価償却費	691	898
賃借料	109	105
研究開発費	1,855	2,061

※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,856百万円	2,064百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	678百万円	810百万円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	21百万円	－百万円

※5 事業構造改善費用

当社が福井県小浜市に所有する土地の賃貸事業拡大に伴う費用であり、その内訳は固定資産廃却損48百万円、敷地整備費用等44百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13百万円	△10百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	13	△11
税効果額	△3	1
その他有価証券評価差額金	10	△10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	88	△58
組替調整額	—	—
税効果調整前	88	△58
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	88	△58
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	40	△1,096
組替調整額	256	189
税効果調整前	297	△907
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	297	△907
その他の包括利益合計	396	△976

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	—	—	51,926
合計	51,926	—	—	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,516	2	—	2,519
合計	2,516	2	—	2,519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	98	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	148	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月2日



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	—	—	51,926
合計	51,926	—	—	51,926
自己株式				
普通株式（注）	2,519	3	—	2,522
合計	2,519	3	—	2,522

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	148	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	197	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,213百万円	7,026百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△17	△14
現金及び現金同等物	4,195	7,012

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	一百万円	8百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用し、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファインメカトロニクス」、「メカトロニクスシステム」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインメカトロニクス」は、FPD製造装置のウェットプロセス装置、セル組立装置、半導体製造装置のウェーハプロセス工程装置を生産しております。「メカトロニクスシステム」は、FPD製造装置のモジュール工程装置、半導体製造装置の組立工程装置、光ディスク製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、電池製造装置などを生産しております。「流通機器システム」は、自動販売機、自動券売機等を生産しております。「不動産賃貸」は、他社にオフィスビルを賃貸しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	23,145	16,902	1,786	1,964	43,799
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11	179	0	—	191
計	23,157	17,082	1,786	1,964	43,990
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△480	1,320	29	450	1,320
セグメント資産	29,349	13,916	1,541	6,731	51,538
その他の項目					
減価償却費	485	385	42	358	1,271
受取利息	13	0	0	—	13
支払利息	6	12	10	—	28
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	438	293	27	38	797

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	26,536	15,335	1,645	2,032	45,549
セグメント間の内部売上高又は 振替高	23	136	0	—	160
計	26,559	15,472	1,645	2,032	45,709
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△220	1,423	△55	503	1,651
セグメント資産	32,118	11,013	1,301	6,447	50,880
その他の項目					
減価償却費	602	409	38	360	1,411
受取利息	10	0	0	—	10
支払利息	6	9	9	—	24
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,164	245	32	92	1,536

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,320	1,651
全社費用（注）	△329	△423
その他	148	△55
連結財務諸表の経常利益	1,138	1,173

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,538	50,880
配分していない全社資産（注）	3,181	5,372
連結財務諸表の資産合計	54,720	56,253

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,271	1,411	—	—	1,271	1,411
受取利息	13	10	0	0	13	11
支払利息	28	24	122	119	150	144
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	797	1,536	—	—	797	1,536

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
18,532	24,491	774	43,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
11,196	6	11,203

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
NANJING CEC PANDA FPD TECHNOLOGY CO., LTD.	5,589	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム
(株) 東芝	4,691	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
20,200	24,091	1,256	45,549

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
11,281	11	11,292

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株) 東芝	4,628	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	325.01	317.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.11	15.04

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	697	743
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	697	743
期中平均株式数 (千株)	49,408	49,404

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。